

「佐渡島の金山」のユネスコへの推薦に関する決議

令和4年2月2日
自由民主党政務調査会

昨年12月28日、文化審議会世界遺産部会は、17世紀における世界最大の金生産地である「佐渡島の金山」を世界文化遺産に登録する価値があるとの答申を発表し、政府は、「総合的な検討」の結果、2月1日に「佐渡島の金山」をユネスコに推薦すると決定した。長年地元が取り組んできた世界遺産への登録実現に向けて大きな一歩であり、政府の決断を高く評価し、強く支持する。今後、登録実現までにはイコモスによる現地調査、ユネスコ世界遺産委員会での審議などの様々なプロセスがあり、わが国の総力を挙げてこれに対応していく必要があることは言うまでもない。

一方で、韓国は、軍艦島など「明治日本の産業革命遺産」で戦時中に働いていた朝鮮半島出身者について、「強制連行」や「強制労働」が行われたなどと歴史的事実に基づかない謂れなき主張を繰り返し、今般、岸田文雄内閣総理大臣が推薦決定を表明した1月28日には「深い遺憾の意を表明し、このような試みを中止することを厳重に求める」とし、「佐渡島の金山」推薦決定に強く反発している。

かかる動きはまさにわが国に対する誹謗中傷ともいうべきものであり、到底看過することはできない。わが党は、党外交力の活用や地方組織とも連携し、政府を強力に支援していく。政府は、事実に基づいて正々堂々とこれに反論し、国際社会に対しても理解を得られるよう、わが国の立場を丁寧に粘り強く説明するとともに、内閣官房に設置されたタスクフォースにおいては国、新潟県、佐渡市が強力に連携し、冷静かつ毅然と対応すべきである。

以上を踏まえ、政府に対しては以下のことを強く求める。

1. 「佐渡島の金山」の世界文化遺産への登録実現に向け、世界遺産委員会の委員国や国際的な専門家への働きかけを積極的に行うこと。また、韓国独自の主張には間断なく事実に基づいて正々堂々と反論するとともに、国際社会に対して理解を得られるよう丁寧に粘り強く説明すること。加えて、国内においても、国民に正確な認識を届けるべく、広報を徹底する。
2. 内閣官房に設置されたタスクフォースにおいては、国、新潟県及び佐渡市をはじめとする地元自治体や関係者の積極的な協力のもと、韓国等による根拠のない誹謗中傷等に有効に反論するための材料を集め、わが国の正当な立場を国際社会に訴えるための理論武装を行うための強力な体制を早急に構築すること。
3. 世界遺産委員会から12月1日までに提出を求められている「明治日本の産業革命遺産」の保全状況等についての報告書の対応に万全を期し、2023年6月の同委員会での審議に悪影響が及ばないように、政府一丸となって対応すること。

以上、決議する。